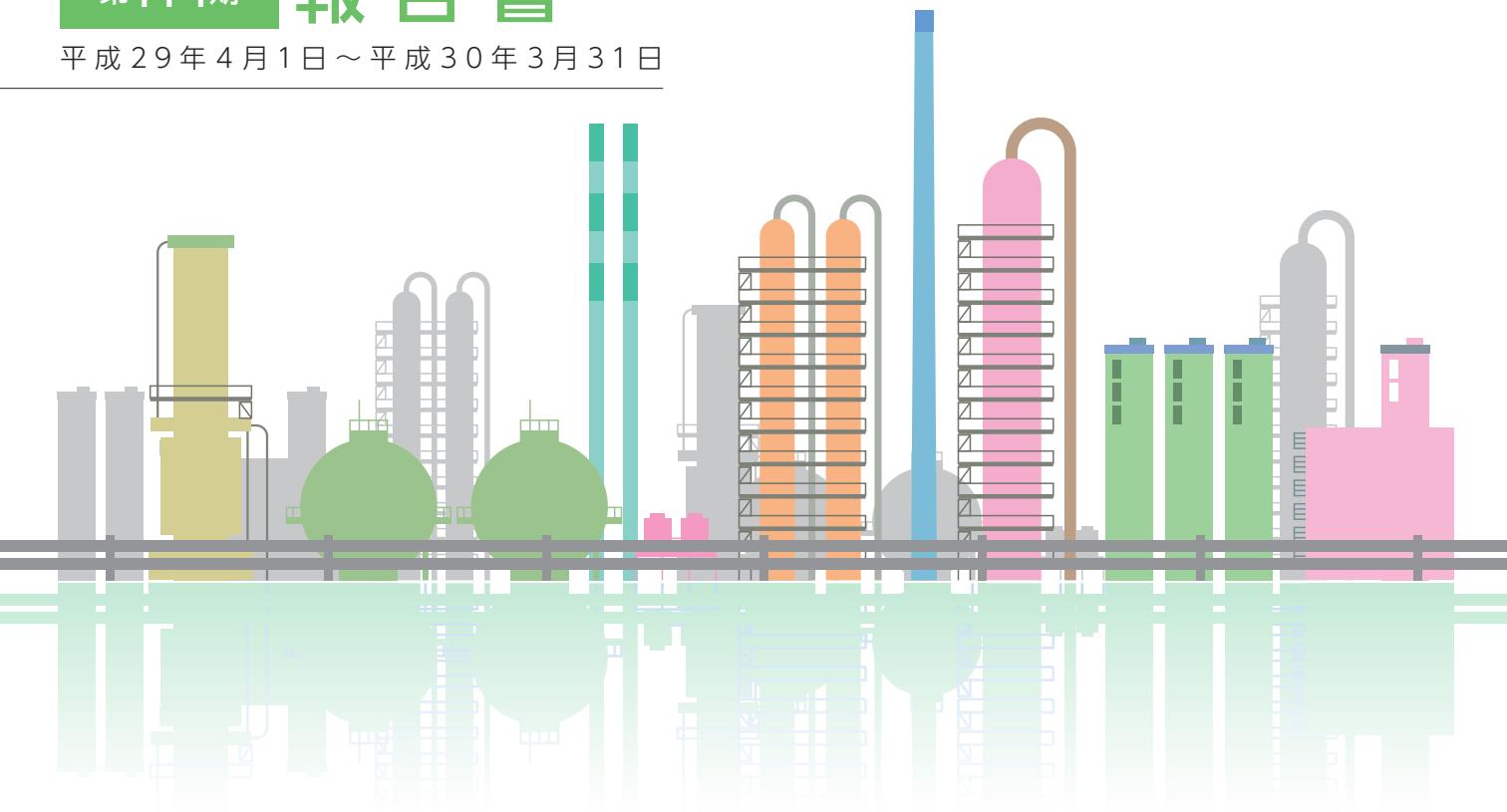


第114期 報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日



新興プラントック創立80年の軌跡

新興プラントックグループは、2000年10月に三興製作所と新潟工事が合併し発足しました。両社ともに日本の「もの創業から、80年— これからも「全ての設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた『総合プラントメンテナンス

創立

1938

三興製作所発足

1945

新潟工事設立

1954

三興製作所の歴史

1938年／創立

三興製作所の前身である「株式会社法専組鉄工所」が横浜・鶴見で創立。

1950年～／配管工事の三興

1950年、太平洋沿岸の製油所が操業を再開すると、工事量が拡大し、従業員も急増しました。その技術力の高さで、「配管工事の三興」としてその名を世間にとどろかせました。



1954年／ダストコレクターを販売

プラントの設計、製作、据付工事に加え、集塵機「ダストコレクター」の販売を開始し、公害防止への取り組みを行いました。



新潟工事の歴史

1954年／設立

新潟鐵工所の100%出資による、プラントの据付工事、補修工事を専門に行う会社として東京・月島に設立。



1964年～／プラントメンテナンス企業として成長

全国各地の製油所のメンテナンスを請け負うことが可能なほどに成長。プラントメンテナンスの専門企業として評価されました。



1976年／技術力のあるメンテナンス企業を目指す方針を明確化

いち早くメンテナンス技術の開発、研究を推進。お客様のニーズに応えられるよう、技術の高度化を図りました。

づくり」の発展に貢献するため、日々の事業に取り組んでまいりました。
企業」を目指し、さらなる挑戦を続けていきます。

合併
新興プランテック誕生

東証一部上場

創立80周年

2000

2007

2018

1962年～ / 海外事業の拡大

エンジニアリング企業としての評価も高まり、海外でのプロジェクト案件も増加しました。中東や東南アジアなど様々な地域での工事を手がけました。



1978年 / 技術センターを設立

メンテナンスに関する材料や溶接施工上の課題解決、各種調査を目的として、技術センターを設立。

1982年 / 石油学会技術進歩賞を受賞

当社が開発したピース工法(タンクの底板交換工法)が歴史ある賞を受賞し、当社の技術力が大いに評価されました。



2000年 / 新興プランテック誕生

エンジニアリングの実績豊富な三興製作所、メンテナンスの実績豊富な新潟工事が合併し、新興プランテックとして生まれ変わりました。

2010年 / 事業コンセプト「One to One Maintenance」の設定

合併10周年を記念し、当社が長年にわたり大切にしている、お客様との信頼関係を深めることで、ニーズに最適なメンテナンスサービスを提供する姿勢をコンセプト化しました。



2011年 / 東日本大震災発生

被災した東北地方の給油所、製油所の復旧工事を最短工期で完成させ、また仮設サービスステーションの設置工事など、東北地方のエネルギー供給の復旧に貢献しました。



(提供：福島県漁業協同組合連合会殿)

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第114期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

よろしくご高配賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
吉川善治
Yoshiharu Yoshikawa



当期の事業環境について

平成30年3月期の事業環境は、企業業績の拡大を背景として、設備投資の緩やかな増加、輸出の持ち直し、生産の増加、雇用情勢の改善など、全体的な景気は緩やかに回復しました。

海外経済では、引き続き不確実性はあるものの、米国の着実な景気回復、ヨーロッパや中国・東南アジアの景気持ち直しにより、緩やかな回復基調にありました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客である石油業界では、経営統合・再編により新たな石油元売り体制の発足などもあり、業界は大きく3グループに集約されました。あわせて、将来的な国内の石油製品の需要減少や経営統合による効果の実現のため、生産・供給体制の再構築に向けた生産設備の停止、廃止の計画が公表されました。また、経済産業省が進めるプラントの連続運転期間を最長8年間

とする「スーパー認定事業所」制度において2製油所が認定されました。石油化学業界においては、前期に引き続き石油化学製品の需要が底堅く、汎用化学製品や高機能品の伸びも続いたことから、エチレン設備の高い稼働が維持されました。

当期の業績について

当社グループでは、プラント強靱化対策や経年化対策工事、安定稼働に向けた改造・改修工事が堅調に推移したものの、定期修理工事がピークであった前期から一転し、当期は端境期にあたったことで減少したこともあり、完成工事高は前期を下回りました。

損益面においても、定期修理工事の集中による人手不足や労務単価の上昇圧力にある中で、収益管理の強化、作業効率の向上、直接・間接コストの圧縮など、継続的なコスト低減に努めましたが、減収の影響が大きく、完成工事総利益をはじめ各利益が前期を下回りました。連結ベースの業績としましては、受注高（エンジニアリング業）は前期比4.6%減の916億1百万円となりました。完成工事高は前期比12.1%減の896億1千1百万円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で654億5千8百万円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で240億5百万円となりました。当社グループの損益面におきましては、営業利益は前期比19.3%減の63億7千5百

万円、経常利益は前期比16.4%減の66億3千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6.2%減の44億5千2百万円となりました。

次期の事業環境について

石油・石油化学業界につきましては、将来的な国内における石油製品のなお一層の需要減少を見込み、経営統合や事業再構築を契機として、国内での収益力強化やグローバル市場での競争力強化に向け、事業構造の改革に取り組むものと思われまます。

次期につきましては、定期修理工事が端境期であった当期よりも増加し、回復傾向に向かうことや、プラント強靱化対策工事、経年化対策や安定稼働のための改造・改修工事が堅調に推移すると同時に、高機能品の生産のための新規プラント建設工事などが引き続き予想されるため、これらの受注確保に努めてまいります。定期修理工事の集中による人手不足や労務単価の上昇圧力の影響等もあり、収益面においては厳しい環境を予想しております。

こうした中であっても、安定的な製品供給や最適な生産体制の維持にはプラントの安全かつ安定操業は欠かせないものであり、当社グループとしましては、これまで培ったメンテナンス技術およびエンジニアリング技術により、これらの顧客ニーズに的確に応えてまいります。

事業セグメント別の完成工事高内訳

(単位：百万円)

完成工事高	第114期 (平成30年3月期)	第113期 (平成29年3月期)	前期比 (%)
エンジニアリング業	89,463	101,777	△ 12.1
石油・石油化学関係	65,458	79,216	△ 17.4
一般工業関係	24,005	22,560	6.4
その他の事業	148	145	1.8
合計	89,611	101,923	△ 12.1

工事種類別の完成工事高内訳（その他の事業分を除く）

(単位：百万円)

完成工事高	第114期 (平成30年3月期)	第113期 (平成29年3月期)	前期比 (%)
エンジニアリング業	89,463	101,777	△ 12.1
日常保全工事	24,180	23,406	3.3
定期修理工事	31,817	46,114	△ 31.0
改造・改修工事	27,011	25,588	5.6
新規設備工事	6,453	6,667	△ 3.2

株主還元

継続性および安定性を充分留意した配当を実施しております。

	1株当たり配当金	連結配当性向
第114期(平成30年3月期)	39円	40.5%



配当について

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであると考えております。

このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考え、配当の

継続性および安定性という面にも充分留意し、強固な事業基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、40%以上の配当性向（連結）を目標としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき39円（連結配当性向40.5%）の配当を実施しました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

次期の配当につきましては、配当方針に基づき、1株当たり期末配当金32円（連結配当性向41.1%）を予定しております。

創立80周年について

おかげさまで当社は平成30年7月に「創立80周年」を迎えます。これも上場以来、新興プラントテックを応援してくださっている株主の皆様のご支援の賜物と、重ねて御礼申し上げます。これからも皆様の暮らしのために、社会のために、「全ての設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた『総合プラントメンテナンス企業』」を目指して挑戦し続けてまいります。

株主の皆様には、なお一層のご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

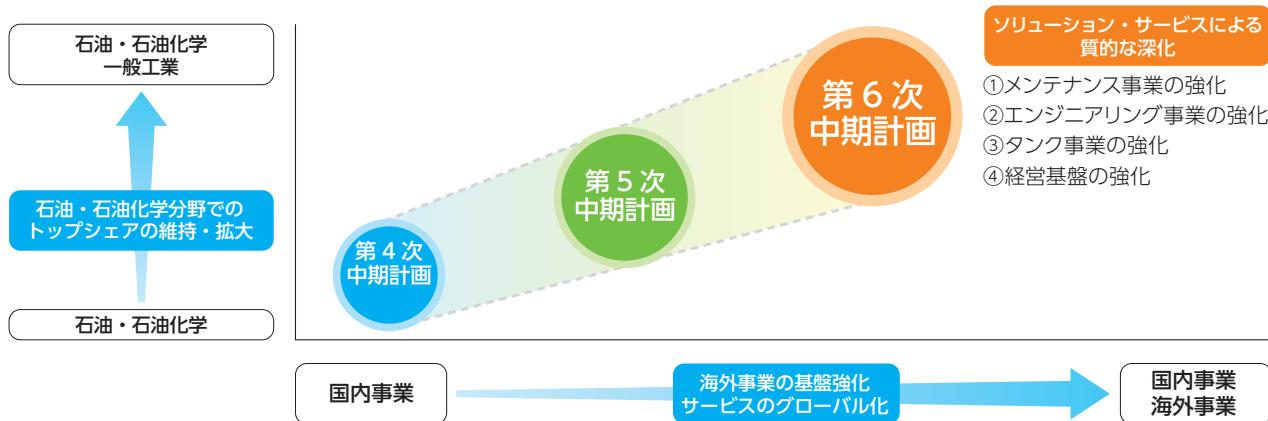
第6次中期計画

第6次中期計画 概要

2016年度を初年度とする第6次中期計画（2016年度～2018年度）では、「メンテナンスとエンジニアリングによるソリューション・サービス提供企業へ」を掲げ、メンテナンスおよびエンジニアリングにおける技術や施工などのサービス提供力の高度化を図り、多様化する顧客のニーズに最適なソリューションサービスを提供してまいります。

経営方針

「全ての設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた『総合プラントメンテナンス企業』」を目指す



経営ビジョン

当社グループはOne to One Maintenanceの事業コンセプトのもと、全ての設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた『総合プラントメンテナンス企業』として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。

メンテナンスおよびエンジニアリングにおける技術や施工などのサービス提供力の高度化を図り、多様化する顧客のニーズに対応した的確なソリューション・サービスを提供する。

石油・石油化学分野におけるトップシェアの維持・拡大はもとより、化学、食品、医薬分野における専門性の高い技術の蓄積と実績を積み上げ、事業ポートフォリオの更なる多様化を推進し、将来に向けた成長と経営基盤の強化を図る。

受注戦略

顧客のニーズに対応した的確なソリューション・サービスを提供

受注戦略1.
メンテナンス事業の
強化による受注拡大

受注戦略2.
エンジニアリング事業の
強化による受注拡大

受注戦略3.
タンク事業の
強化による受注拡大

受注戦略

受注戦略1 メンテナンス事業の強化による受注拡大

- ① 既存顧客におけるメンテナンスシェアの維持・拡大
- ② 未参入・未常駐工場への参入
- ③ 新規常駐事務所の開設

受注戦略2 エンジニアリング事業の強化による受注拡大

- ① FS/FEED業務からの参入による
中小規模プラント建設工事の受注拡大
- ② 過去の特許工事の実績を活かした
大型装置における改造・改修工事の受注拡大
- ③ 一般化学を中心とする新設投資案件の受注拡大

受注戦略3 タンク事業の強化による受注拡大

- ① タンク工事の受注拡大
- ② 未参入工場への新規参入

主要施策

- ① メンテナンス遂行体制の整備・増強
- ② メンテナンス対応人員の育成・確保
- ③ メンテナンス技術力の強化
- ④ 提案型メンテナンス営業の推進
- ⑤ 海外におけるメンテナンス事業のノウハウの蓄積

- ① エンジニアリング技術のレベルアップ
- ② エンジニアリングコストの低減
- ③ エンジニアリング対応人材の育成・確保
- ④ エンジニアリング営業力の強化・展開

- ① タンク事業遂行体制の整備
- ② タンク事業対応人員の強化
- ③ タンク事業開拓目標の設定

経営基盤の強化

ステークホルダーおよび社会からより一層信頼される企業を目指し、以下の取り組みについて引き続き推進してまいります。

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> ① 無事故・無災害の達成 ② 品質トラブル・ゼロの達成 | <ol style="list-style-type: none"> ③ グループガバナンスの強化 ④ 業務改革による生産性の向上 |
|--|---|

西日本工業大学の会社説明会にて業界をPR

当社が会員となっている日本メンテナンス工業会が主催した、西日本工業大学の学生向け会社説明会に参加し、当社の事業内容やプラントメンテナンス業について説明を行いました。

西日本工業大学は、日本で初めて「設備保全コース」を新設した、福岡県にある大学です。

プラントメンテナンス業界が抱える人材不足への対応として、日本メンテナンス工業会では「人材確保と育成」に精力的に取り組んでおり、その中で重要視されているのが教育機関におけるメンテナンス業の認知度の向上です。

説明会には西日本工業大学の機械工学系、電気情報系の学生100名が参加し、熱心に説明者の話を聞いていました。プラントメンテナンス業について、理解を深めていただくことができました。

当社では、就活生向けの合同会社説明会や、全国各地の大学での会社説明会に参加するなど、人材確保に向けた様々な取り組みを行っています。



人材育成の取り組みを強化

当社では「生涯育成」をテーマに、新入社員から中堅、ベテラン社員に様々な教育機会を提供しています。

充実した教育研修体制で、プラントメンテナンスおよびプラントエンジニアリングに精通したプロフェッショナルを育成しています。



教育・訓練センター棟(本社)での溶接教育



海外子会社社員向け教育



屋外実技ワークショップ(本社)での熱交換器作業訓練

展示会への出展

東京ビッグサイトにて開催された展示会「メンテナンス・レジリエンス TOKYO2017 (来場者3万8千人)」および「INCHEM TOKYO2017 (来場者2万人)」に出展しました。いずれの展示会もプラント関連企業が多く出展しており、その中で当社は最新のプラントメンテナンス技術を来場者の方へアピールしました。

プラントメンテナンス業界では、人材不足や技能伝承などの問題を抱え、現場作業の効率化が重要視されています。加えて現場での安全性やメンテナンス品質の向上への対応が求められています。

今回の展示会では、当社が作業の効率化や安全性の向上のために取り組んでいる「メンテナンスの機械化」や、プラント設計に3Dスキャナーを活用したメンテナンスの品質向上に向けたサービスなどを紹介しました。

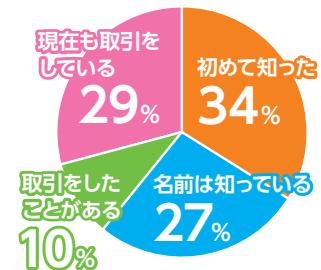


来場者アンケート結果

来場者アンケートを行い、ブースを見た感想や興味を持ったサービス、当社の認知度などをお聞きしました。3割近くのお客様が「初めて当社を知った」という結果でしたが、今回の出展によって幅広い業界のお客様に当社を知っていただけました。また、次のような感想をいただきました。

- 「3Dスキャナー導入が素晴らしい。」(化学メーカー様)
- 「業界については無知だったが、簡潔かつ詳しく教えていただいた。」(機械メーカー様)

新興プランテックを知っていますか？



現場を手軽に3D化 3Dスキャナー

3Dスキャナーとは、対象物にレーザーを当てることで、離れた場所からでも対象物の3Dデータを短時間で取得できる装置です。

当社では配管設計や腐食検査、フランジの歪測定において、現場測定のツールとして3Dスキャナーを活用しています。高所など人力では測定が難しい場合も、3Dスキャナーを活用することで、高品質な現場データを得ることができます。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成30年 3月31日現在)	(平成29年 3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	56,368	60,692
固定資産	17,477	16,410
有形固定資産	10,846	10,743
無形固定資産	173	184
投資その他の資産	6,458	5,482
資 産 合 計	73,846	77,102
負 債 の 部		
流動負債	26,219	32,748
固定負債	2,615	2,644
負 債 合 計	28,834	35,393
純資産の部		
株主資本	42,650	40,140
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	1,688	1,688
利益剰余金	38,247	35,736
自己株式	△ 39	△ 39
その他の包括利益累計額	1,588	909
その他有価証券評価差額金	1,904	1,374
為替換算調整勘定	△ 59	△ 61
退職給付に係る調整累計額	△ 256	△ 403
非支配株主持分	772	659
純 資 産 合 計	45,011	41,709
負 債 ・ 純 資 産 合 計	73,846	77,102

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
完成工事高	89,611	101,923
完成工事原価	79,303	90,160
完成工事総利益	10,308	11,762
販売費及び一般管理費	3,932	3,858
営業利益	6,375	7,904
営業外収益	341	307
営業外費用	82	277
経常利益	6,634	7,934
特別利益	1	17
特別損失	31	430
税金等調整前当期純利益	6,603	7,521
法人税、住民税及び事業税	1,939	2,827
法人税等調整額	90	△ 153
非支配株主に帰属する当期純利益	121	100
親会社株主に帰属する当期純利益	4,452	4,746

連結キャッシュ・フロー計算書

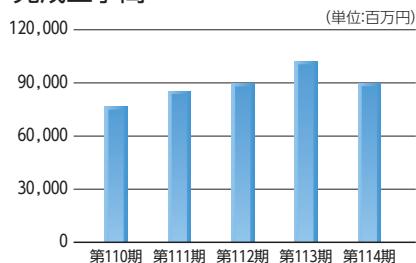
(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	△ 7,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 944	△ 561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,991	△ 1,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 13
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,083	△ 9,145
現金及び現金同等物期首残高	10,540	19,686
現金及び現金同等物期末残高	9,456	10,540

受注高



完成工事高



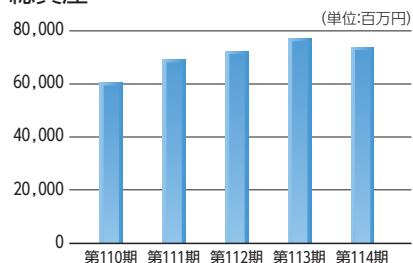
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産

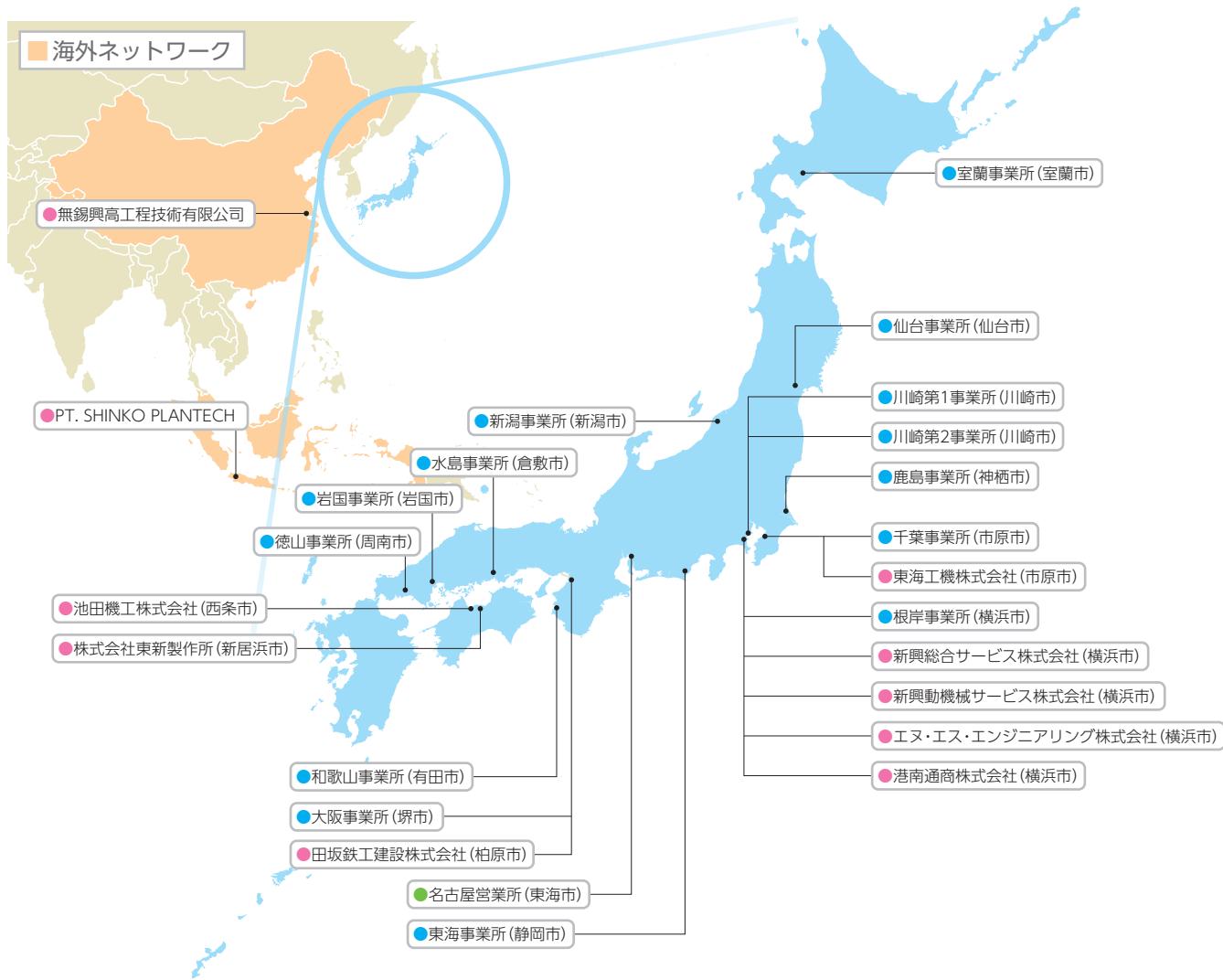


(単位：百万円)

	第110期 (平成26年3月期)	第111期 (平成27年3月期)	第112期 (平成28年3月期)	第113期 (平成29年3月期)	第114期 (平成30年3月期)
受注高	81,766	86,374	92,201	96,037	91,601
完成工事高	76,275	85,241	89,491	101,923	89,611
経常利益	4,458	5,063	6,591	7,934	6,634
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,544	3,006	3,897	4,746	4,452
総資産	60,489	69,180	72,319	77,102	73,846
純資産	32,896	35,428	37,229	41,709	45,011

事業拠点／関連会社

- 事業所 14カ所
- 営業所 1カ所
- 子会社 10カ所



株主メモ

決算期	3月31日	(電話問い合わせ) (および郵便物送付先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会については 3月31日といたします。 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めます。	公告の方法	電子公告といたします。 但し、電子公告による公告を することができない場合は、 日本経済新聞に掲載する 方法といたします。
配当金受領 株主確定日	3月31日および中間配当を 実施するときは9月30日	単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区 丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都千代田区 丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

Webサイトのご紹介

当社ウェブサイトでは、会社案内、事例・実績紹介、株主・投資家情報など、各ページにおいて、当社に関する情報を掲載しております。ぜひご覧下さい。

新興プランテック

検索

<http://www.s-plantech.co.jp/>

トップページ



株主・投資家情報



最新のIR資料や、決算短信・決算説明資料・有価証券報告書等により詳細な財務情報を掲載しております。

